

経済学雑誌を媒介とした日本のエコノミスト
集団間における情報の流れ

——金融雑誌を例として——

Information Flow among the Japanese Economists
—An Analysis of Financial Journals—

西村 ますみ
Masumi Nishimura

Résumé

The Japanese economist society is said to be composed of those who deal in education and study in their universities and those who are engaged in their research and investigation at government offices, financial organizations and private companies. And both types of these economists have their own economist training systems. The purpose of this paper is to clarify the information exchange between the economists belonging to the universities and other economists.

Concretely, the author investigated the construction of financial magazines and author/reader composition by type to clarify the information exchange situation. As a result, it is concluded that communication between economists at the universities and other economists is very limited. Also, although economists at universities give a certain amount of information to other economists and financial organizations, the university researchers seldom entertain information from other economists.

Since a border between "economics study" by the universities and "economy study" by other economists is not distinctive, further exchange of information between these two groups is anticipated.

- I. 日本における経済学研究の特色
- II. 日本の金融雑誌の調査
 - A. 調査目的
 - B. 調査対象雑誌の選択
 - C. 誌面構成調査
 - D. 著者と読者のタイプ別構成調査

西村ますみ：ヤナセ・アンド・アソシエイツ，東京都目黒区碑文谷 6-4-8
Masumi Nishimura: Yanase and Associates, Inc. Himonya Meguro-ku, Tokyo.

E. 調査結果

III. エコノミスト社会における金融情報の流れ

VI. おわりに

I. 日本における経済学研究の特色

本稿では、経済学、経済学研究によって生み出される経済学情報の流れの一端を解明することを目的としている。経済学研究、もしくは経済学とは何かという問いかけは、当然、経済学という学問の本質とかがわる重要な問題であり、数多くの様々な定義がある。たとえば、P. A. Samuelson は“いくつかの代替の用途をもつ稀少性のある生産資源”という表現で経済現象を説明し、経済学をそれに関する研究であると定義している¹⁾。また千種義人らも“もしわれわれが、もっとも無難な定義を試みようとするならば、経済現象を研究対象とする学問であるといえる”と述べている²⁾。他にも異なる定義は存在するであろうが、本稿では先の目的にそって、ここでは経済学を“経済現象を研究対象とする学問”と定義しておく。

この様に経済学を定義するなら、大学を中心とした学問的興味のための論理的研究といわれる「経済学研究」と、人間、国、企業といった様々なレベルでの経済活動における意志決定のための実証的研究といわれる「経済研究」という区別をあえてする必要はなく、どちらも経済現象を研究する学問の範疇に入れることができよう。

また経済学の方法に関しても、科学的方法を用いることが経済学の条件であるか否かについて議論がある。19世紀ヨーロッパにおいて古典力学から科学的方法を取り入れて成立した近代経済学は、第2次世界大戦後に米国で確立し、科学的方法を用いない制度派経済学やマルクス経済学を押しつけ、日本にも1950年代に輸入された。しかし、1960年代に米国で近代経済学に対する批判運動がはじまり、1970年代には日本にも輸入され、その批判運動は米国においてよりもより活発かつ継続的に行なわれている。結局、経済学に直接かわらない者から見れば、科学的方法論を採用していないのが経済学の範疇に含まれると考えるしかないだろう。

以上のように、経済学を広義に“経済現象を研究する学問”とすると、その中には性格的にも、方法的にも異なる研究が存在することになる。さらに日本の場合、経済学の輸入国であり、経済学の学問分野の構造はかなり

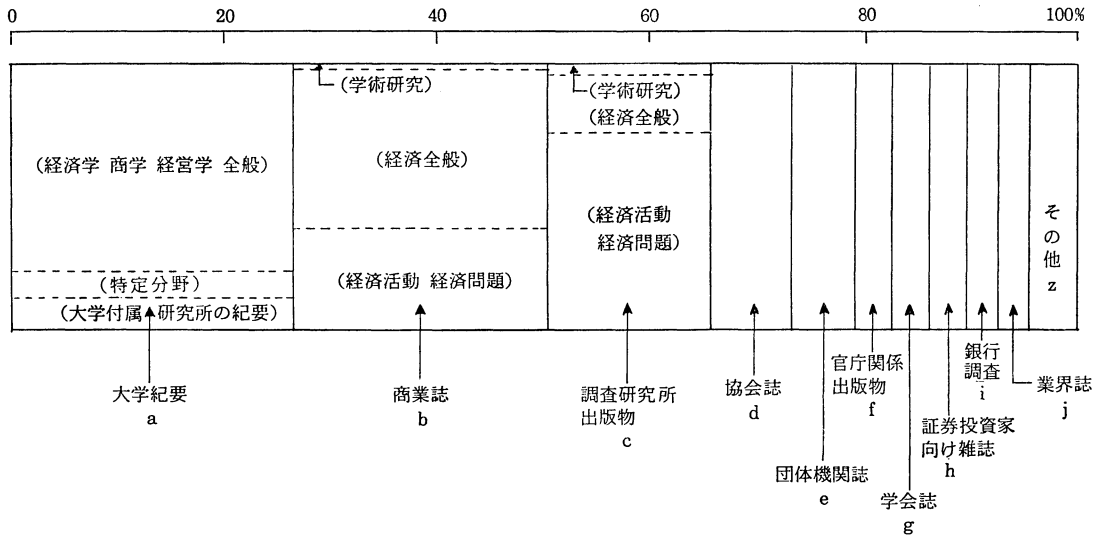
複雑で不明瞭なものといえるだろう。

この様な経済学の日本における研究体制に関する調査・研究としては、藤野正三郎³⁾⁴⁾⁵⁾、畑中康一³⁾⁶⁾による日本のエコノミストの労働市場の調査研究、国際連合経済協力開発機構 (OECD, Organization for Economic Cooperation and Development)⁷⁾ による日本の社会科学政策に関する調査と提言が行なわれたにすぎない。これらの調査・研究とエコノミスト達の著作や発言から日本のエコノミスト社会の特色についてまとめると、次のようになる。

- ① 日本のエコノミスト社会は大学において教育・研究に携わっているエコノミスト達と、官庁、金融機関、企業において調査・研究に携わっているエコノミスト達からなる。
- ② 大学は大学院システムによって学部教員や関連研究機関の研究者を養成する。一方、官庁、企業などは国内研修や海外留学によって独自にエコノミストを養成する。
- ③ 多くのエコノミストが米国へ留学し、米国の雑誌へ投稿する。
- ④ 学術雑誌が未発達である。
- ⑤ マスメディアが「経済学」又は「経済」といった言葉を頻繁に使用し、大学所属研究者の記事や彼等に対するインタビューを扱う。

の二つの特徴が挙げられている。

近代経済学が主流である米国においては、大学、官庁、民間という区別なくエコノミストという巨大な専門家集団が社会のなかに存在し、その様なエコノミストを養成するための官民一体の大学院等の教育システムや研究体制が出来上がっている。つまり“経済学の〈制度化〉”が確立しているといえる。そこでは、レフェリー制のある学術雑誌を中心として、大学、官庁、民間という区別のない情報の流れが存在するものと考えられる。それに対して日本においては、大学所属研究者と他のエコノミストが厳然と区別され、それぞれ別個の教育、研究システムをもっている。そこで本稿では、この大学所属研究者



第1図 経済学雑誌群の構造

と他のエコノミスト達という、教育過程も研究体制もことなるエコノミストのグループの間で果たして情報交換がなされているのか、またどの程度なされているのかを中心にして、日本のエコノミスト社会における情報の流れの一端の解明を試みた。

II. 日本の金融雑誌の調査

A. 調査目的

日本のエコノミスト社会における情報の流れを、特に大学所属研究者と他のエコノミストとの間の関係を中心として解明するために、本稿では経済学情報を伝達する媒体の一つである雑誌を取り上げ、その著者と読者を調べることににより情報の流れを捉えることにした。

雑誌を調査対象とした理由は、第一に大学所属研究者と他のエコノミストの双方に利用される情報メディアであると考えられること、また、定期的に同種類の情報を同形式で伝達するメディアであるため、情報の流れを追い易いという利点を持っているからである。

しかし、日本の経済学雑誌の既存のリストとしては、1970年に中村博男によって作成された「日本経済学雑誌総覧(予備版)」⁹⁾のみが存在するが多少古い。そこで、まず経済学雑誌のリストの作成から始めた⁹⁾。「経済学文献季報」の収録誌一覧および本号採録誌名巻号¹⁰⁾、「国立国会図書館雑誌記事索引」の全収載誌一覧¹¹⁾、「新聞雑誌総かたろぐ」¹²⁾をもとにして1,205誌からなるリストを

作成し、主題および編集、発行機関のタイプによる雑誌の分類を行ない、経済学雑誌群の構造の解明を試みた(第1図参照)。

これらの日本の経済学雑誌すべてについてその情報の流れを調査することは不可能なため、今回は金融雑誌に絞って調査を行なうことにした。金融という下位分野を選んだ理由は、経済学における重要な下位分野の一つであること、また上記の経済学の雑誌群の分析の結果、官庁関係、民間研究所の雑誌、学協会誌という様々なタイプの専門雑誌を持っているため、大学所属研究者と他のエコノミストとの間の情報の流れを見るのに適当と考えたためである。

以上のような理由で、日本の金融雑誌を媒介として大学所属研究者と他のエコノミストとの間にどのような情報の流れが存在するのかを明らかにすることを本稿の目的とした。そして、具体的には次のような調査目的を定めた。

- ① 各々の金融雑誌を媒体として流れる情報の種類を明らかにする。
- ② 各々の金融雑誌を媒体として情報がどのようなタイプのエコノミストからどのようなタイプのエコノミストへ流れるのかを明らかにする。

B. 調査方法

調査の全体的な手順は以下の通りである。まず対象とする金融雑誌を選択し、その対象雑誌の誌面調査を行な

経済学雑誌を媒介とした日本のエコノミスト集団間における情報の流れ

第1表 主題分類記号の内容

分類記号	内 容
06 30	国際通貨一般 国際金融一般
33	国際通貨政策 国際金融政策 国際金融事情 国際金融市場 国際通貨制度 国際通貨問題
34	外国為替 国際収支 (為替レート 外貨市場を含む)
25	国際資本移動
12 20	金融一般 銀行一般
21	金融理論 信用理論 銀行理論
22	金融史 銀行史
23	金融政策 金融市場 金融制度
24	金融機関
25	消費者金融

うことにより、それらの雑誌を媒体として流れる情報のタイプを捉える。さらに対象雑誌の著者と読者を調査、分析することで、金融雑誌を媒介とする情報の流れを明らかにする。

1. 調査対象雑誌の選択

前述のリストの中から主題分類記号 12-20 から 12-25 および 06-30 から 06-35 (第1表参照) を持つ雑誌を調査対象雑誌とした。このようにして選択された雑誌は、48誌 (商業誌10誌, 調査研究所出版物6誌, 協会誌2誌, 官庁関係出版物1誌, 学会誌1誌, 証券投資家向け雑誌2誌, 銀行調査13誌, 業界誌10誌, その他3誌) であった。

大学紀要が1誌も含まれないことになったのは、多くの大学紀要が経済学、商学、経営学といった大きな分野全体を主題範囲としているためであると考えられる。大学紀要は、経済学雑誌群の中の最大のグループであり、それを媒体とする情報の流れも興味深い。また、金融情報の媒体としても経営学全体を主題的な範囲とした大学紀要の存在は無視できない。しかし、前述の雑誌調査において大学紀要を含めた調査結果では、大学紀要は、論文を中心とした学術情報を掲載し、大学に所属する研究者から (他大学も含めた) 大学所属研究者、大学院生等へ伝達する媒体であることを確認した。この様に大学所

属研究者 (および大学院生) の間での情報だけを専ら伝達する役割を持つ大学紀要については、今回の調査対象に含める必要はないと考え、上記の48誌を調査対象雑誌とした。

2. 誌面構成調査

この調査は各々の金融雑誌を媒体として流れる情報の種類を明らかにすることを目的としたものである。

調査範囲は原則としては各誌とも1982年1年分とした。調査範囲を1年分とした理由は、調査にかけられる労力と傾向を見るために必要な期間とを考え合わせた結果、1年分が適当であると考えたためであり、1982年を選んだ理由は、1983年刊行の雑誌は調査を始めた1984年6月においては図書館において製本中であることが多く、調査が困難であったためである。

調査方法は個々の記事を第2表に示したような20のタイプに分類し、記事のタイプ毎にページ数の合計を出し、各々の記事のタイプがその雑誌の全調査ページ数に占める割合を求めるという方法を用いた。ただし、目次・広

第2表 記事のタイプ

1	論文
2	学会発表記録
3	外国論文の翻訳
4	調査報告
5	情勢展望
6	解説
7	研究ノート ¹
8	討論・座談会
9	インタビュー・アンケート
10	講演・挨拶
11	随筆
12	ニュース
13	業界動向
14	トピックス
15	事例報告
16	経済評論
17	統計資料
18	非統計資料 ²
19	会議報告
20	便覧
99	調査対象外 ³

1: 資料解説、レビュー記事を含む

2: 日誌を含む

3: 広告・目次など

告などのページは調査対象外とした。

調査を始めた当初は、1982年に刊行されたすべての巻、号を調査する予定であったが、雑誌によっては年間の記事数が非常に多いものもあり、調査が困難であったので、記事数の極端に多い雑誌については、構成に影響を及ぼさないように配慮して、一部の巻、号をサンプルとして抽出して調査を行った。

また、参考として各誌の金融分野への関連の深さを示すために、個々の記事を「金融関係」、「経済関係」、「その他」に分類し、それぞれのページ数の合計を出し、「金融関係」の記事が全調査ページ数に占める割合を求めた。この場合、「金融関係」は「経済関係」の一部であるわけであり、境界は不明瞭であるが、少しでも金融に関連を持つ記事は「金融関係」へ分類するという方針を採った。

3. 著者及び読者のタイプ別構成調査

この調査は各々の金融雑誌を媒体として情報がどのようなタイプのエコノミストからどのようなタイプのエコノミストへ流れるのかを明らかにすることを目的としたものであり、情報の流れの起点を探るための著者調査と情報の流れの終点を探るための読者調査とから成っている。

a. 著者調査

著者は多くの場合雑誌記事に明記されており、調査は比較的容易である。そこで、誌面構成調査と同時に著者調査を行うことにした。従って、著者調査の調査範囲は誌面構成調査と全く同じである。調査方法は、個々の記事の著者を調べ、その著者の所属する機関によって第3表に示したような8つのタイプに分類し、著者のタイプ毎にページ数の合計を出し、各々の著者のタイプがその

雑誌の全調査対象ページ数(全調査ページ数－(調査対象外ページ数＋著者調査対象外ページ数))に占める割合を求めるという方法を用いた。著者は明記されているがその著者の所属が記されていない場合には「その他及び不明」へ分類し、著者が不明または不在の場合にはその記事を著者調査の対象から外した。複数の著者のいる記事の場合には、原則的には記事のページ数を著者数で割り、それぞれの著者の属するタイプに加えたが、役割の大きさが明らかに異なる場合には、役割の大きい方の著者が属するタイプにその記事の全ページ数を加え、記事のページ数が著者数で割り切れない場合には余りのページ数を第1著者から順に割りふった。また、著者が明記されていない記事でも雑誌の性格から著者のタイプが明確な場合には、調査対象とした。

b. 読者調査

雑誌の読者層を把握することは非常に困難であり、発行機関が自らの雑誌の読者を対象にアンケート調査を行う場合を除くと、ほとんど不可能であると考えられる。従って、複数の雑誌の読者層を調査した例は過去には存在しない。しかしながら、各々の金融雑誌を媒体とした情報の流れの終点を探るためには、各調査対象雑誌の読者層を把握する必要がある。そこで、雑誌によっては編集の参考のために読者調査を定期的または不定期的にやっているということ、また、雑誌の編集関係者は調査を行ってなくても読者層を想定して編集を行っているということに着目した。そして、48の調査対象誌の編集担当者宛にアンケート用紙を郵送し、読者調査を行っている場合にはその結果に基づき、行っていない場合には想定する読者層に基づき、読者のタイプを次のように分類

第3表 著者及び読者のタイプ

	著 者	読 者
1	官庁エコノミスト	官庁エコノミスト
2	大学所属研究者	大学所属研究者
3	大学院生	大学生・大学院生
4	民間調査研究所エコノミスト	民間調査研究所エコノミスト
5	企業エコノミスト	企業エコノミスト
6	金融機関エコノミスト	金融機関エコノミスト
7		金融機関実務家
8	ジャーナリスト	
9		一般サラリーマン・中小企業経営者
10	その他及び不明	その他

経済学雑誌を媒介とした日本のエコノミスト集団間における情報の流れ

第4表 最終的に調査対象となった金融雑誌25誌

	誌名 (編集(発行)機関)	誌面構成 著者調査の範囲	調査冊数/1982 年の発行冊数 (調査ページ数 /1982年の年間 総ページ数)	金融記 事の割 合(ペ ージ数)	発行部数	読者調 査のデ ータの 有無	広告の 有無
商業誌	週刊金融財政事情 (財金融財政)	Vol. 33, No. 1~47	6/47 (538/3581)	78%	50,000	○	○
	月刊金融ジャーナル (財金融ジャーナル社)	Vol. 23, No. 1~14	5/14 (774/1966)	64%	18,000	×	○
	金融と銀行(週刊東洋経済臨時増刊)(財東洋経済新報社)	57年, 1集~6集	3/6 (476/898)	74%	—	○	○
	経済知識 (財新経済知識社)	No. 343~350	2/8 (232/— ¹)	0% ²	5,000	×	○
	財政金融ジャーナル (財東京ジャーナル社)	Vol. 23, No. 7~11 ³	6/12 (238/— ⁴)	70%	—	○	○
調査研究 所出版物	海外投資研究所報 (日本輸出入銀行海外投資研究所)	Vol. 8, No. 1~11	11/11 (748/748)	37%	1,000	×	×
	金融経済 (金融経済研究所)	No. 192~197	6/6 (708/708)	83%	1,280	×	×
	国際金融 (財)外国為替貿易研究会)	No. 678~697	5/20 (332/1232)	51%	5,200	×	○
	地域金融 (財地域金融研究所)	Vol. 12, No. 1~12	6/12 (588/— ⁵)	56%	10,950	○	○
	Cab (財経済法令研究会)	No. 17~28	6/12 (336/672)	58%	5,000	×	○
官係物 庁出版 関版	季刊外国為替 (財)外国為替貿易研究会)	No. 86~89	4/4 (294/294)	87%	1,000	×	○
学会誌	金融学会報告 (金融学会)	No. 54~55	2/2 (423/423)	93%	2,000	×	×
銀行 調 査	金融経済 (琉球銀行調査部)	No. 215~218	4/4 (219/219)	0% ⁶	2,200	×	×
	商工金融 (特)商工組合中央金庫調査部)	Vol. 32, No. 1~12	12/12 (744/744)	16%	9,500	×	×
	長期金融 (農林漁業金融公庫計画部情報課/編, (財)農林水産長期金融/発行)	No. 58~60	3/3 (356/356)	0% ⁷	2,500	○	×
	調査資料 (太陽神戸銀行調査部)	57年, 10月, 12月	3/3 (132/132)	0% ⁸	21,000	○	×
	東京銀行月報 (東京銀行調査部)	Vol. 34, No. 1~12	12/12 (1284/1284)	71%	9,000	×	×
	日本債券信用銀行調査時報 (日本債券信用銀行調査部)	No. 72~75	4/4 (249/249)	43%	4,450	×	×
	農林金融 (農林中央金庫調査部)	Vol. 35, No. 1~12	12/12 (962/962)	58%	8,800	○	×
	三井銀行調査月報 (三井銀行調査部)	No. 558~569	12/12 (688/688)	23%	—	×	×
業界誌	金融 (全国銀行協会連合会)	No. 418~429	12/12 (1372/1372)	80%	5,000	×	○
	信託 (財信託協会)	1982, I~IV	4/4 (634/634)	82%	10,950	○	○

	誌名 (編集(発行)機関)	誌面構成 著者調査の範囲	調査冊数/1982 年の発行冊数 (調査ページ数 /1982年の年間 総ページ数)	金融記 事の割 合(ペ ージ数)	発行部数	読者調 査のデ ータの 有無	広告の 有無
業 界 誌	信用保障 (財)全国信用保障協会連合会)	No. 74	$\frac{1}{150} / \frac{1}{150}$	15%	2,300	×	×
	地方金融史研究会 (地方金融史研究会/編, 全国 地方銀行協会/発行)	No. 13	$\frac{1}{89} / \frac{1}{89}$	93%	400	×	×
そ の 他	中小企業信用保険公庫月報 (中小企業信用保険公庫調査部 /編, (財)中小企業調査協会 /発行)	Vol. 25, No. 1~12	$\frac{12}{781} / \frac{12}{781}$	47%	3,500	○	×

1, 4, 5: 他の号は手にすることができなかった。

3: 1982年分を手にすることができなかったため, 1983年分を調査した。

2, 6, 7, 8: 金融を主題的に取り上げた雑誌ではあるが, 調査を行った範囲内には金融に関する記事は含まれなかった。(調査範囲外では金融に関する記事を確認した。)

した場合にそれぞれの読者のタイプが全読者に占める割合をパーセンテージで示してもらった。

1. 大学所属研究者
2. 大学生・大学院生
3. 官庁エコノミスト
4. 民間研究所エコノミスト
5. 金融機関エコノミスト
6. 一般企業エコノミスト
7. 金融機関職員
8. 一般サラリーマン
9. 中小企業経営者
10. 主婦
11. その他

その結果を著者調査の結果と比較するために第3表に示したような9つのタイプにまとめた。

以上のような調査を行った結果, 有効なデータが得られたのは第4表に示す25誌(商業誌5誌, 調査研究所出版物5誌, 官庁関係出版物1誌, 学会誌1誌, 銀行調査8誌, 業界誌4誌, その他1誌)であった。

c. 調査結果

1. 誌面構成調査

誌面構成調査からは, 第5表に示したような結果を得た。この表から次のようなことが読みとれる。

金融雑誌の中でも雑誌による誌面構成の相異はかなり大きい。しかしながら, 何誌かの誌面構成が明らかに似通っているというケースもある。そこで, まず, 多くのタイプの記事を含むかどうかで誌を分類し, 誌面構成の

比較を試みた。第1のグループは記事のタイプが5種類未満の雑誌であり, 8誌存在した。この中では, 金融経済(金融経済研究所)と長期金融とが論文の割合が大部分を占めるという点で似通っており, 調査資料と日本債券信用銀行調査時報とが調査報告の割合が過半数を越えるという点で似通っている。しかしながら, 外国為替は統計資料が半分近いという点で, 金融学会報告は学会発表報告が大部分を占めるという点で独特な存在である。第2のグループは記事のタイプが5種類以上10種類未満の雑誌であり, 7誌存在した。この中では, 海外投資研究所報と東京銀行月報とが論文, 情報展望, 統計資料とで過半数を越えるなどという点で似通っている。第3のグループは記事のタイプが10種類以上の雑誌であり, 10誌存在した。この中では, 金融ジャーナルと財政金融ジャーナル, 週刊金融財政事情と金融と銀行とが含まれる記事のタイプ, 誌面の分割のされ方などが似通っている。

2. 著者及び読者のタイプ別構成調査

著者及び読者のタイプ別構成調査からは第6表のような結果を得た。この表からは次のようなことが読みとれる。

全体的にみると, 金融機関エコノミストが著者に占める割合の大きい雑誌が多く, 金融機関実務家が読者に占める割合の大きい雑誌が多い。このような状況の中で特徴的なのは次のような雑誌である。金融経済(金融経済研究所)と金融学会報告は, 著者調査においても読者調査においても, 大学所属研究者及び(大学生)・大学院生が大きな割合を占めているが, 他のエコノミストも著者

(数字は順位を示す)

第5表 誌面構成調査結果

	1 論文	2 学会	3 翻訳	4 調査	5 展望	6 解説	7 ノート	8 討論	9 会見	10 講演	11 随筆	12 ニュース	13 動向	14 トピックス	15 事例	16 評論	17 統計	18 資料	19 会議	20 便覧	99 他
週刊金融財政事情	6				7	1		8	2			10	3		5	4					10
月刊金融ジャーナル									2							1	3				4
金融と銀行						5	4	1	6					7		2				3	8
経済知識						4						3	2			1					5
財政金融ジャーナル									2		3				4	1		5			6
海外投資研究所報	1		5	2											4		3				6
金融経済(金融経済研究所)	1		2				3														4
国際金融						4	3	6		2	4	7				1					8
地域金融	1						5			2	3				4						6
C a b						1					5		4	3		2					6
季刊外国為替													2			1					3
金融学会報告		1					2														3
金融経済(琉球銀行調査部)	1								4				3				2				
商工金融	1			2												3					4
長期金融	1																				2
調査資料				1									2			2					3
東京銀行月報	2		4				5						3				1	6			7
日本債券信用銀行調査時報				1									2								3
農林金融	1			4	3		5						7	8	6		2				9
三井銀行調査月報	2				5								1	4			3				6
金融	2				4	5											1	3			6
信託	1			5		2					4						6	3			7
信用保障	1					5				3					2	4					6
地方金融史研究	1						2											3			4
中小企業信用保庫月報	4			5	6	1	8		7						3		2				9

第6表 著者及び読者のタイプ別構成調査の結果

(数字は順位を示す)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	著者	官庁	大学	大学院生	民間調査	企業	金融機関		ジャーナリスト		その他
	読者	官庁	大学	大学院生	民間調査	企業	金融機関	実務家	ジャーナリスト	サラリーマン等	その他
週刊金融財政事情	著者	2	4		6	5	1		3		7
	読者	2	2	3			1	1			
月刊金融ジャーナル	著者	5	2		6	3	1		4		7
	読者	3				4	2	1			5
金融と銀行	著者	4	3		5	6	2		1		7
	読者	4	3	3	4	4	4	2		1	
経済知識	著者								1		
	読者					1		2		3	
財政金融ジャーナル	著者	3	2			5	4		1		
	読者	3	2				1	4			
海外投資研究所報	著者		2				1				
	読者	1	4		2		3	5			5
金融経済(金融経済研究所)	著者	6	1	2	3		4	5			
	読者	1	3		4	5	2				6
国際金融	著者	1	3		4	5	2				6
	読者							1			2
地域金融	著者	2	1			4	3				
	読者	2	3			1					4
C a b	著者		4		2	5	1		3		5
	読者							1			
季刊外国為替	著者	1									
	読者							1			2
金融学会報告	著者	2	1				3				
	読者	3	1	2			4	5			
金融経済(琉球銀行調査部)	著者										
	読者	3	4	6	7	5	2	1			8
商工金融	著者	4	2		3		1				5
	読者	1	2		3	4	5				6
長期金融	著者	1	2			4	3				5
	読者	2	4	8	6	7	5	1		3	
調査資料	著者	5	7	7	6	3	4	1		2	
	読者						1				
東京銀行月報	著者										
	読者	3	4			1	2				
日本債券信用銀行調査時報	著者						1				
	読者		2	2			1	1			3
農林金融	著者	3	2		4	5	1				6
	読者	1	6		3	4	2	5			
三井銀行調査部	著者						1				
	読者							1		2	3
金融	著者	2	3		4	5	1				6
	読者	4	2	3	5		6	1			
信託	著者	3	2		4		1				5
	読者		2		4		3	1			5
信用保障	著者	2					1				3
	読者	5	7	6	2	4	3	1		8	
地方金融史研究	著者	1									
	読者		2					1			
中小企業信用保険公庫月報	著者	2	3		4	5	1		6		7
	読者	3	4		5		2	1			6

や読者に含まれており、読者には、金融機関実務家も含まれている。地方金融史研究と地域金融は、著者に占める割合では大学所属研究者が大きい、読者に占める割合では金融機関実務家が圧倒的である。編集、発行機関から考えても想像はできるが、外国為替は著者は100%官庁エコノミストであり、国際金融、農林金融の場合にも、著者に占める官庁エコノミストの割合が高い。東京銀行月報の場合には、読者が大部分企業エコノミストであるということが興味深い。

III. エコノミスト社会における

金融情報の流れ

——大学所属研究者と他のエコノミスト
との間の情報の流れを中心に——

II章において述べたように、本研究においては金融雑誌25を媒体とした情報の流れの調査を行った。しかしながら、金融雑誌はこの25誌の他にも存在するわけであるし、金融雑誌以外の雑誌、たとえば経済学全体を主題範囲とした大学紀要、経済全般を扱ったいわゆる総合経済雑誌も金融情報を伝達する。また、II章に示した調査結果からもわかるように、金融雑誌も金融情報のみを伝達するわけではなく、その他の経済情報、経済学情報をも伝達する。さらに、雑誌を媒体とした情報の流れは、エコノミスト社会における情報の流れの一部分にすぎないということは言うまでもない。従って、本研究において調査することができたのは、金融情報の一端にすぎないと言わざるを得ない。しかしながら、本調査から考察することのできる範囲内で、エコノミスト社会における金融情報の流れ、特に大学所属研究者と他のエコノミストとの間の金融情報の流れについて考えてみたい。

雑誌を媒体とした情報の流れを筆者は次のようにとらえてみた。たとえば、学会により編集、発行される雑誌Aの著者の50%が大学所属研究者、30%が官庁エコノミスト、20%が金融機関エコノミストであり、読者の90%が大学所属研究者、10%が金融機関エコノミストであったとしたら、大学所属研究者と官庁、金融機関エコノミストとから1:1の割合で集められた情報が学会によって雑誌Aという媒体に乗せられ、大部分が大学所属研究所へ、一部が金融機関エコノミストへ流れるというようにとらえる(第2図参照)。

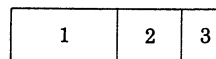
このようにしてとらえた一誌一誌を媒体とした情報の流れから、エコノミスト社会における金融情報の流れの

仮定

雑誌 A

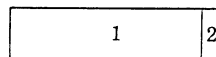
0 20 40 60 80 100%

著者

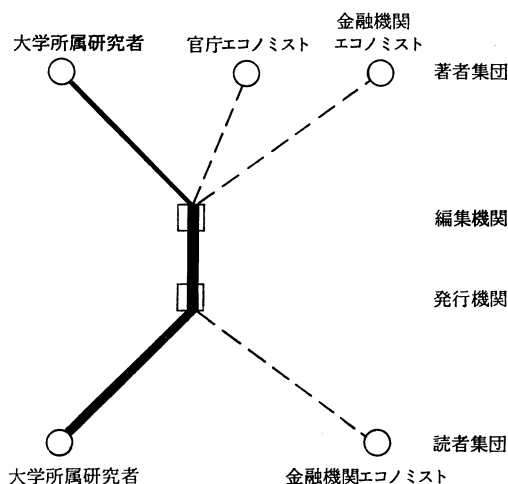


1—2 大学所属研究者
2—1 官庁エコノミスト
3—6 金融機関エコノミスト

読者



1—2 大学所属研究者
2—6 金融機関エコノミスト

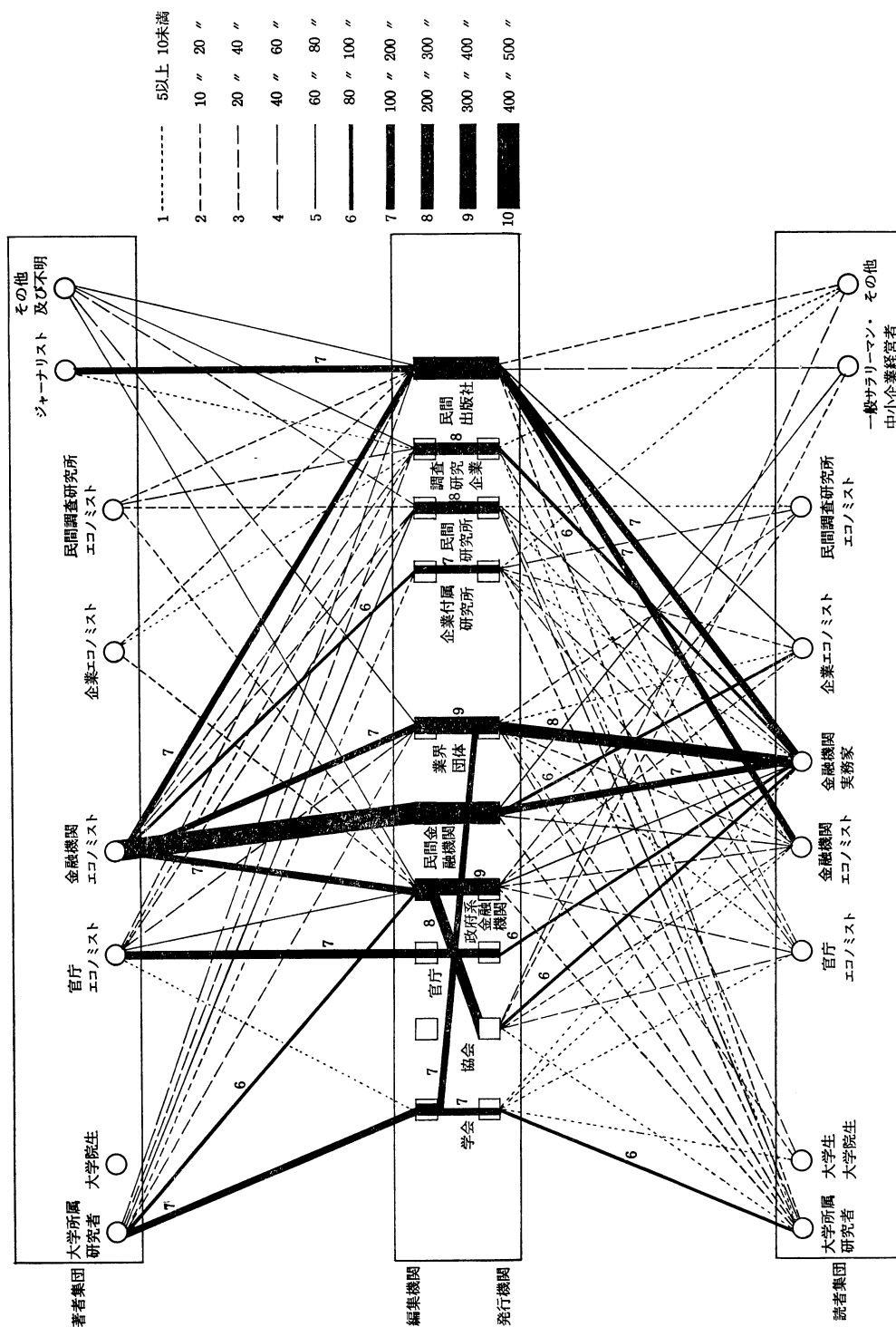


第2図 雑誌を媒体とした情報の流れのとりえ方

一端を浮かび上がらせるのには、すべての雑誌を媒体とした情報の流れを1つの規準に従って表わす必要が生じる。そのためには、流れる情報を数量的にとらえなくてはならない。しかしながら、そもそも情報の定義には多くの説が存在するのであるから、当然のことながら情報を数量化するのは危険なことである。しかしながら、本研究においてはエコノミスト社会における金融情報の流れの概要をとらえるために、1誌の伝達する情報を一律に100として、各誌を媒体として流れる情報を数量化することによって、考察を進めていくことにする。

以上のような方法によって、金融雑誌25誌を媒体とした金融情報の流れを、1つの図にまとめたものが第3図である。この図から次のようなことを読みとることができる。

- ① 全体的に見ると、金融情報の主な生産者は金融機関エコノミストと大学所属研究者であり、官庁エコノミスト、民間研究エコノミストなどによってもかな



第3図 金融雑誌25誌を媒体とした金融情報の流れ

りの部分が生産されている。一方、主な消費者は金融機関実務家である。

- ② 民間金融機関に 関係する情報の 流れの 第 1 の 特色は、情報の生産者が機関内部の金融機関エコノミストに限定されているということである。そして、第 2 の特色は、この種の情報は大学所属研究者、企業エコノミスト、金融機関エコノミストといったエコノミストと金融機関実務家へも流れるが、最大の消費者は一般サラリーマン、中小企業経営者といった、エコノミストとは呼び難い人々であるということである。
- ③ 業界団体に 関係する情報は、金融機関エコノミストを中心に、必要に応じて官庁エコノミスト、大学所属研究者などから集められ、主に金融機関実務家へ流れる。
- ④ 民間出版社に 関係する情報は、金融機関エコノミストを中心に、官庁エコノミスト、大学所属研究者、民間研究所エコノミスト、企業エコノミストなどからも集められるが、その出版社に所属するジャーナリスト、またはフリーのジャーナリストによっても多くの部分が生産され、主に金融機関エコノミスト、企業エコノミストと、金融機関実務家へ流れる。

大学所属研究者と他のエコノミストとの間の情報の流れについては、次のような方法によって考察を行った。たとえば、A誌を媒体とした大学所属研究者から金融機関実務家への情報の流れを考える場合には、A誌を媒体とした大学所属研究者から金融機関実務家への情報の流れをA(2,7)、A誌の著者に占める大学所属研究者の割合(%)をRA(2)、A誌の読者に占める金融機関実務家の割合(%)をRR(7)とすると、

$$A(2,7) = RA(2) \cdot RR(7) / 100$$

であるとする。そして、大学院生、大学生は大学所属研究者を中心とした、大学エコノミスト集団の一員であるという考えに基づき、大学エコノミスト集団への情報の出入りを検当することにより、他のエコノミストとの間の情報の流れについて考察することにした。

このような考えに基づいて作成したのが第4図、第5図である。この図から次のようなことが読みとれる。

大学エコノミスト集団から他のエコノミストへの情報の流れの中で、最も目立つのは金融機関実務家への流れて、金融機関エコノミストへの流れがこれに続く。金融機関実務家への流れの媒体となっている主な雑誌は、

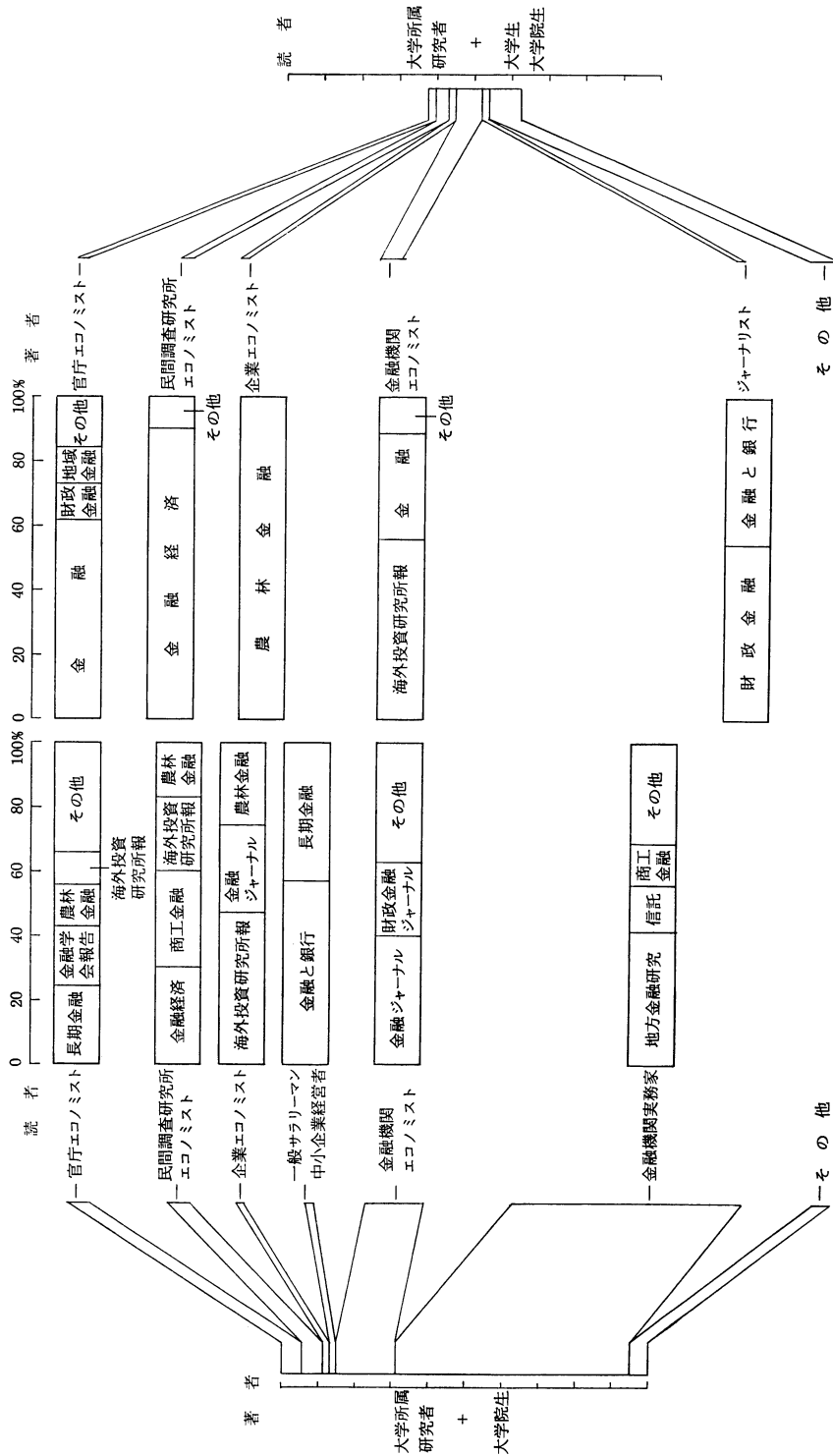
地方金融史研究、信託、商工金融であり、いずれも金融機関、金融関係の業界団体が編集、発行に関係しているのが特色である。また、伝達されるのは主に論文である。金融機関エコノミストへの情報の流れの媒体となっている主な雑誌は、金融ジャーナル、財政金融ジャーナルであり、いずれも商業誌であるのが特色である。また、伝達されるのは主に経済評論である。その他の流れとしては、官庁エコノミストへの流れが存在する。官庁エコノミストへの情報の流れの媒体は、長期金融、農林金融、海外投資研究所報といった政府系金融機関が編集、発行に関係している雑誌が中心となっているのが特徴的である。

他のエコノミストから大学エコノミスト集団への情報の流れの中で最も大きいのは金融機関エコノミストからの流れであり、民間研究所エコノミストからの流れ、官庁エコノミストからの流れなどがこれに続く。また、ジャーナリストによって生産された情報も流れ込む。金融機関エコノミストからの情報の流れの媒体となっている雑誌は、海外投資研究所報、金融などである。民間研究所エコノミストからの流れの中心は、金融経済を媒体とした金融経済研究所のエコノミストからの流れである。官庁エコノミストからの流れの媒体となる雑誌は、金融、財政金融ジャーナル、地域金融などである。

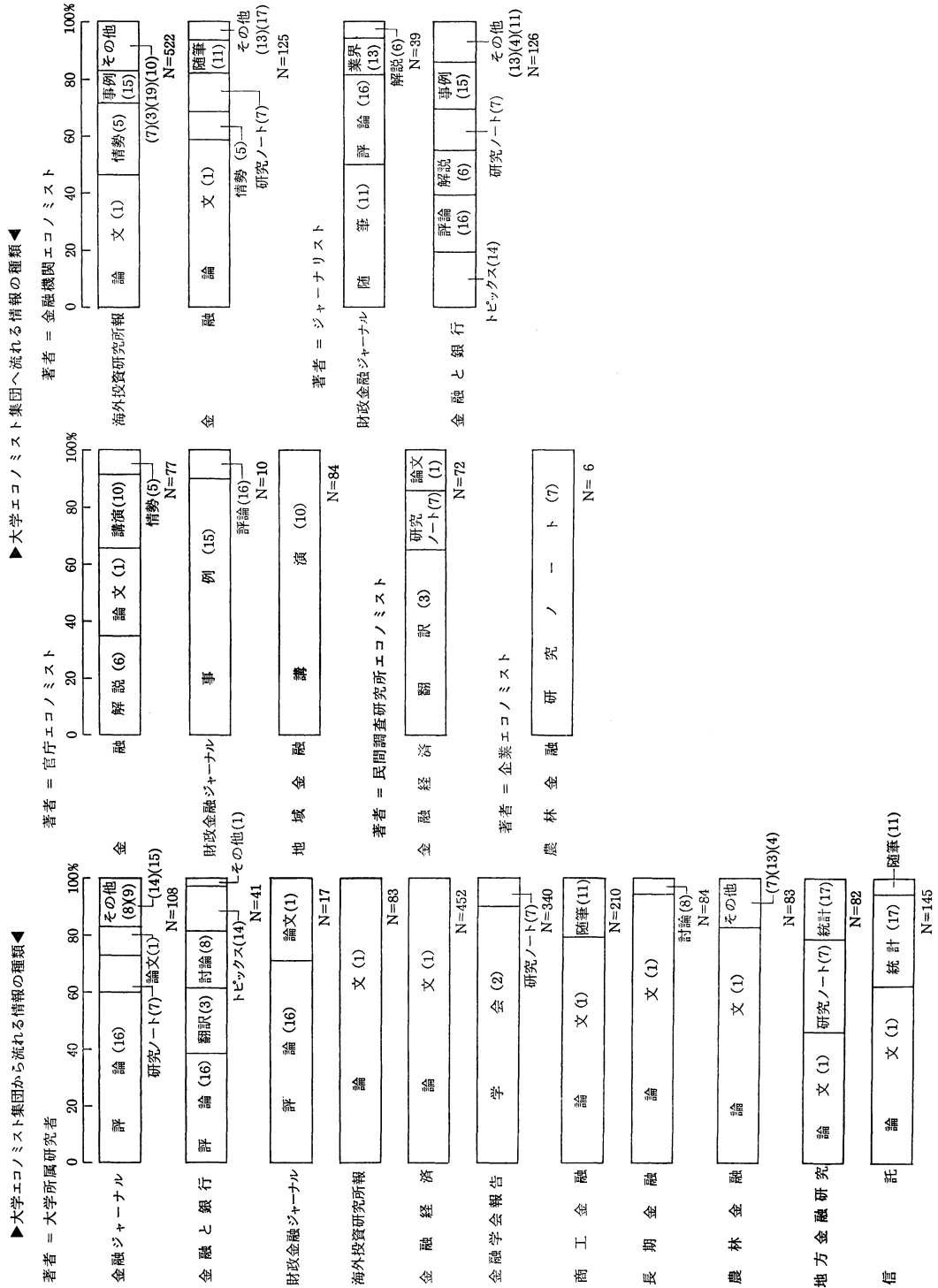
最後に、大学エコノミスト集団を中心とした金融情報に関して次の2つのことを述べておきたい。

第1は、本調査の範囲内で、上に述べたような考察方法を用いて考えるならば、大学エコノミスト集団から流れ出る情報の方が大学エコノミスト集団へ流れ込む情報よりも多いということである。

第2は、大学紀要を全く含まない金融雑誌25誌を対象とした調査結果においても、大学所属研究者または大学院生の生産する情報の消費者の33%が大学所属エコノミストまたは大学生・大学院生であり、大学所属エコノミストまたは大学生・大学院生の消費する情報の66%が大学所属研究者または大学院生によって生産されるということである。従って、大学所属研究者と他のエコノミストとの間の情報の流れは、大学所属エコノミストの関係する情報の流れの極一部分にすぎず、大学所属研究者が多くの情報を流し、また多くの情報を取り入れるのは大学エコノミスト集団内のエコノミストであると言わなくてはならない。



第4図 大学エコノミスト集団の情報の出入り(1)



第5図 大学エコノミスト集団の情報の出入り(2)

IV. お わ り に

日本のエコノミスト社会は、大学において教育・研究にたずさわっているエコノミスト達と官庁、金融機関、企業において調査研究にたずさわっているエコノミスト達とからなり、それぞれが独自のエコノミスト養成システムを持っていると言われてきた。このようなエコノミスト社会における大学所属のエコノミストと他のエコノミストとの間の情報の流れを解明する目的で、金融雑誌を例にとり、誌面構成調査などを通じて金融に関する情報の流れを明らかにしようと試みた。その結果、大学所属研究者と他のエコノミストとの間の情報の流れは、かなり限られたものであり、また、大学所属研究者は他のエコノミストや金融機関実務家などに、ある程度は情報を流しているが、大学所属研究者が他のエコノミストから情報を受入れることは、まれであることが明らかになった。

冒頭に述べたように、これは金融に関する情報について言えることであり、経済学情報の全体の流れを調査した場合には結果が変わる可能性はある。

しかしながら、この調査からは次のように言いうる。

日本のエコノミスト社会においては、情報の流れにも大学のエコノミストと他のエコノミストとの間に壁があり、情報の交換はあまり盛んではない。大学のエコノミストは、商業誌、業界誌などに論文を書くことはあるが、他のエコノミストの生産した情報は、あまり取り入れない。

そして、I章で述べたように大学を中心とした「経済学研究」と他のエコノミストによる「経済研究」との間には明確な境界が見当たらないのであるから、大学所属のエコノミスト集団と他のエコノミストとの間の情報交流が促進されることが望まれる。

そのためには、ここで示したようなエコノミスト社会

における情報の流れに関する調査や研究がより広く、また深く行なわれるべきであろう。

本稿の作成にあたってご指導いただいた慶應義塾大学文学部図書館・情報学科の上田修一助教授、大東文化大学文学部講師の武者小路信和氏、原稿執筆にあたりご助言をいただいた慶應義塾大学大学院の倉田敬子氏、データ処理に協力下さった慶應義塾大学大学院の原田隆史氏に対して、感謝の意を表したい。

- 1) Samuelson, P. A. “第1章 序説”. サムエルソンの経済学. 新版. 都留重人訳. 東京, 岩波書店, 1981, p.3-18.
- 2) 千種義人, 福岡正夫, 大熊一夫, 富田重夫. “第1部 総論 第1章 経済学の課題”. 経済原論. 新版. 東京, 世界書院, 1975, p.1-17.
- 3) 藤野正三郎, 畑中康一. エコノミストの労働市場. Discussion Paper Series. No. 48. p.1-54 (1981).
- 4) 藤野正三郎. エコノミストの労働市場—移動の分析—. Discussion Paper Series. No. 62. p.1-22 (1982).
- 5) 藤野正三郎. エコノミストの年齢分布はなぜ双峰型か—エコノミスト労働市場の需給調整—. Discussion Paper Series. No. 64. p.1-30 (1982).
- 6) 畑中康一. 経済学研究者市場の分析—理論的分析—. 経済系. No. 127. p.31-38 (1981).
- 7) OECD調査団. 日本の社会科学を批判するOECD調査団報告. 文部省訳, 矢野暢解説. 東京, 講談社, 1980, 184p. (講談者学術文庫 514).
- 8) 中村博男. 日本経済学雑誌総覧 (予備稿). 1970, 157p.
- 9) 西村ますみ. 経済学雑誌を媒体とした日本のエコノミスト集団間における情報の流れ. 慶應義塾大学文学部図書館・情報学科昭和59年度卒業論文, 1984, 143p.
- 10) 収録誌一覧および本号採録誌名巻号. 経済学文献季報. No. 108. p.8-36 (1983).
- 11) 全収録誌一覧. 国立国会図書館雑誌記事索引 人文・社会編. Vol. 35, No. 4 (1982).
- 12) 雑誌新聞総かたろぐ. 東京, メディア・リサーチ・センター. 1983, p.1562.